

第 118 回医療ビジネス研究会のご案内

日本の住宅事情は戦後大きく変容してきました。敗戦(1945年)の荒廃からの復興時は、戦争で多くの住宅が焼失したため、日本国民の相当数が家族単位で親戚・知人の家に身を寄せていた状況でした。当時は家屋の大半が借家だったことから、人々は狭い家に大勢で生活し、大都市周辺の河川や湾岸では船上生活者も少なくなかったようです。

戦後の住宅政策は「住宅金融公庫」(1950年)や「日本住宅公団」(1955年:現都市再生機構)の設立から本格化し、当時は国全体が貧しかったので不足する住宅の大部分は公営住宅建設で供給され、都市部への勤労者の大量流入に対応するため郊外型住宅団地の開発も始まりました。さらに持ち家促進を計る公庫融資が活用され、住宅数が世帯数を上回るのは戦後の復興期を過ぎた高度成長期後半(1968年)以降でした。

住宅の質や性能に関しては建築基準法(1950年)により一定の基準が設けられましたが、技術的には最低限の防災性能を確保するといったレベルであり、統計には老朽化した劣悪な住宅性能の住居もかなり含まれていたようです。その後、建築基準も厳しくなり、社会の成熟化、核家族化、少子高齢化などの進展で住宅に対するニーズも多様化してきましたが、住宅の健康性能に関してはいまだに認識が低いようです。

健康に与える影響は、遺伝的要素が約 20%、医原性による(医療行為が原因で生ずる)ものが約 10%で、残りの 70%は自らがコントロールできる生活習慣(約 50%)と生活環境(約 20%)といわれています。生活習慣が健康に及ぼす影響は既知の事実ですが、生活環境に関しましては日本ではあまり言及されませんでした。生活環境すなわち日常暮らす住宅性能と病気や健康との関係が見落とされていたようです。

今回は長年工業化住宅の先端的企画・設計・開発に関わってこられた中村氏をお招きしお話を伺います。耐震性、耐久性の追求は今や昔、地震大国日本においても既に 100 年使える住宅が商品化され、次なる課題は健康住宅の開発で、健康年齢の延伸を目標に人生 100 年時代を創る取組みを解説頂きます。「高齢化社会における住生活研究」、「住宅の温熱性能と高齢者の研究」、「住環境と快眠や認知症の研究」、「生涯健康脳住宅の研究」など、高齢者の死因に関わる循環器疾患の予防や QOL を著しく低下させる認知症対策に繋がる地道な研究を基に健康住宅の設計・開発の最前線をご披露頂きます。

上場企業におきましては目先の利益の追求と将来の可能性の追求と、バランスの取れた経営が求められますが、企業グループ間の役割分担の妙にも言及頂きます。健康住宅開発への取組みは高品質住宅の供給のみならず、長寿大国日本におきましては必ずや福祉関連施設性能のスタンダードとなり、その先のグローバル化へと繋がる取組みでもあります。社会的課題の克服を目指す真摯な企業活動が、暮らしを豊かにし国を潤す話がお聞きできます。奮ってご参加戴くようご案内申し上げます。

2017 年 5 月

特定非営利活動法人 医療事業再生機構

記

- テーマ:「健康寿命延伸の住環境」=JKKとセキスイハイムの取組=
- 講師:中村良和 氏(株) 一級建築士、(株)住環境研究所(JKK)代表取締役、元積水化学工業(株)住宅カンパニー 執行役員
- 開催日時:2017 年 6 月 14 日(水曜日)18:30~20:30

以上

※ 当研究会は完全予約制です。

【要参加票】 参加を希望される方は御手数ですが OMBR:(特非)医療事業再生機構のホームページよりお申込戴くか、info@npombr.org 宛にご連絡ください。